

平成 17年 5月期 中間決算短信(連結)

平成17年1月21日

上場会社名
コード番号 6489

前澤工業株式会社

上場取引所
本社所在都道府県

東証第一部
東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者
問合せ先責任者

役職名 代表取締役社長
役職名 経理部長

氏名 村山 哲夫
氏名 岡村 信雄
TEL (03) 3281 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成17年1月21日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月中間期の連結業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	7,037	26.0	2,526	-	2,453	-
15年11月中間期	9,505	8.6	2,048	-	1,967	-
16年5月期	37,517		670		785	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年11月中間期	2,152	-	103.73	-
15年11月中間期	1,315	-	61.88	-
16年5月期	583		27.69	-

(注) 持分法投資損益 16年11月中間期 - 百万円 15年11月中間期 - 百万円 15年5月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 20,752,086株 15年11月中間期 21,264,374株 16年5月期 21,070,552株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	46,737	22,016	47.1	1,060.91
15年11月中間期	43,595	21,849	50.1	1,042.82
16年5月期	48,890	24,036	49.2	1,158.25

(注)期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 20,751,973株 15年11月中間期 20,952,147株 16年5月期 20,752,131株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	5,257	325	1,516	7,857
15年11月中間期	7,713	276	1,485	6,173
16年5月期	1,618	1,307	511	11,924

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	39,000	250	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添 付 資 料]

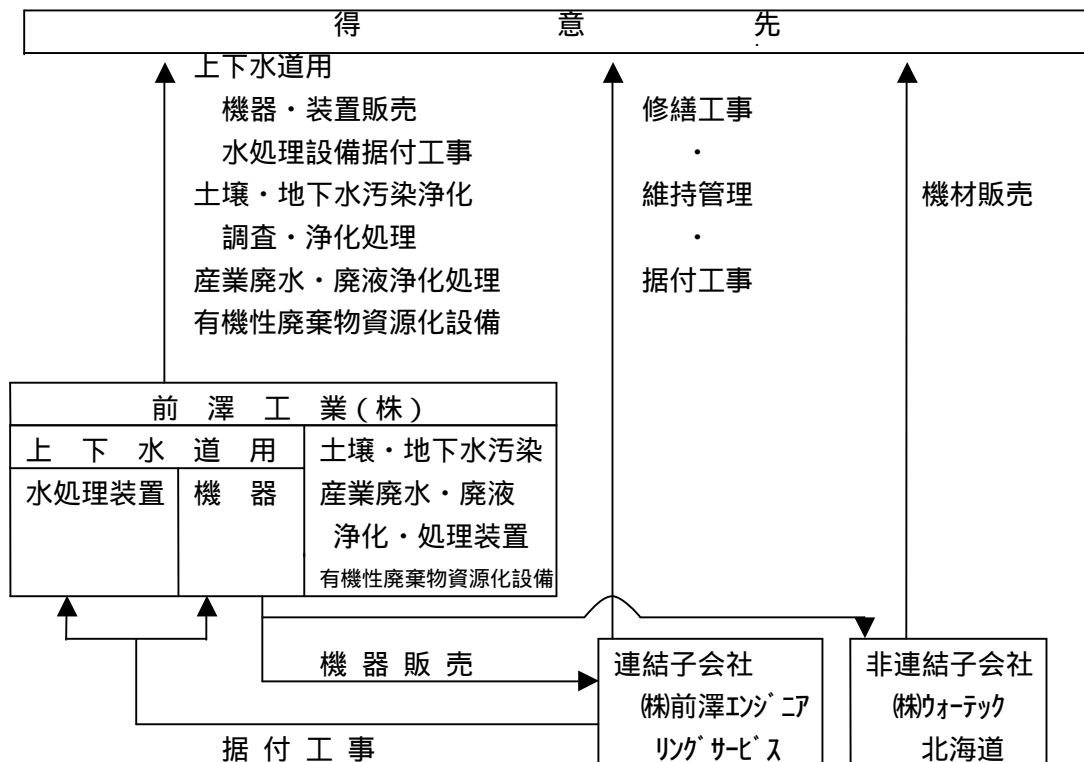
1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 1 社、非連結子会社 1 社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
そ の 他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社グループは、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間需要の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。そして古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業において、平成16年2月に製造ラインが完成し、今後販路の拡大による事業の拡大を図ります。

これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求してまいります。また、バルブ事業における製品の梱包・保管・配送体制の見直しを行い、配送センターの埼玉製造所への統合を目的として、埼玉製造所拡張建設計画（投資額 9 億 8 千 7 百万円 平成 17 年 3 月完成予定）を開始したほか、西日本地区における配送拠点の統合を平成 16 年 6 月に行い、これらにより、物流の効率化およびコストダウンを図るほか、ユーザーニーズへの即応を図ります。

そして、総合的に低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業としての社会的使命を果たすために、信頼性の高い経営の実現をめざして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を迅速に行っております。また、社外監査役 3 名を含む監査役 4 名は、取締役会等への出席、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査体制の強化を図っております。

コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

経営の透明性や公正な情報の開示を確保するために、株主、投資家の皆様に対する適時情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期業績

当中間期業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢は失業率が高水準で推移するなど厳しさが残るものの改善しているほか、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も増加するなど、景気は回復が続いていると見られますが、依然として緩やかなデフレ状況にあり、一部に弱い動きも見られ、本格的に景気回復への動きとなるかは、不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けて、引き続き予算の縮減が行われるなど、非常に

厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりましたが、当中間期の連結ベースの業績は、受注高は 2 4 1 億 2 千 3 百万円 (前年同期比 7.8%増)、売上高は 7 0 億 3 千 7 百万円 (前年同期比 26.0%減) となりました。

損益につきましては、前年同期より売上高が減少したことにより、経常損失は 2 4 億 5 千 3 百万円、中間純損失は 2 1 億 5 千 2 百万円となりました。

なお、当中間期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は 2 2 8 億 1 千 5 百万円 (前年同期比 5.3%増)、売上高は 6 6 億 2 千 1 百万円 (前年同期比 29.3%減) となり、損益につきましては、経常損失は 2 1 億 3 千 4 百万円となり、中間純損失は 1 9 億 4 千 8 百万円となりました。

当中間期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行されるなか、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る污泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 1 1 6 億 2 千 9 百万円 (前年同期比 17.8%増)、売上高は 1 5 億 5 百万円 (前年同期比 48.4%減) となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、汚水処理施設の整備促進に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 4 0 億 8 千 4 百万円 (前年同期比 14.9%減)、売上高は 3 億 6 千 9 百万円 (前年同期比 69.4%減) となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 2 4 億 1 千万円 (前年

同期比 5.7%減) 売上高は 2 3 億 3 千 8 百万円 (前年同期比 2.8%減) となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 2 0 億 5 百万円 (前年同期比 1.6%減) 売上高は 1 2 億 8 千 6 百万円 (前年同期比 24.0%減) となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生の需要に対し営業展開を図ったほか、有機性廃棄物資源化において、前年に引き続きバイオガス発電設備を受注するなど、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 3 9 億 9 千 3 百万円 (前年同期比 28.4%増) 売上高は 1 5 億 3 千 7 百万円 (前年同期比 20.0%増) となりました。

当中間期の財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 5 2 億 5 千 7 百万円となりました。税金等調整前中間純損失 2 7 億 9 千 7 百万円に加え、仕入債務の減少 4 3 億 1 千 1 百万円、たな卸資産の増加 5 0 億 3 千 2 百万円があり、売上債権の減少 4 4 億 1 千 8 百万円と前受金の増加 2 9 億 2 千 4 百万円があったものの、全体として減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券および投資有価証券の売却による収入 3 億 6 千 9 百万円を、有形固定資産の取得 6 億 1 千 7 百万円による支出が上回り、マイナス 3 億 2 千 5 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金 1 6 億円の収入に対し、配当金の支払いによる 8 千 3 百万円の支出があり、1 5 億 1 千 6 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 4 0 億

6 千 7 百万円減の 7 8 億 5 千 7 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 1 4 年度 中間	平成 1 4 年度 期末	平成 1 5 年度 中間	平成 1 5 年度 期末	平成 1 6 年度 中間
自己資本比率	54.3%	48.4%	50.1%	49.2%	47.1%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	18.4%	23.5%	23.9%	26.9%
債務償還年数	- 年	- 年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	188.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 14 年度期末及び平成 15 年度期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
平成 14 年度期末、平成 14 年 11 月中間期、平成 15 年 11 月中間期及び平成 16 年 11 月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数を記載しておりません。
また、平成 14 年度期末、平成 14 年 11 月中間期、平成 15 年 11 月中間期及び平成 16 年 11 月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

当中間期の利益配当に関する事項

当期の中間配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1 株当たり 4 円とさせていただくことに決定いたしました。

(2) 通期業績の見通し

全般的概況の見通し

今後の見通しとしましては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復は続くと見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に

与える影響や世界経済の動向等の不安定要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動によりマーケットにおけるシェアアップを図り、受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成 17 年 5 月期の連結ベースの業績は、受注高は 3 6 7 億円、売上高は 3 9 0 億円、損益につきましては、経常損失は 2 億 5 千万円、当期純損失は 4 億 3 千万円を見込んでおります。

期末の利益配当に関する見通し

当社の平成 17 年 5 月期の利益配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1 株当たり 4 円 (中間配当金 4 円を含め、年間では 8 円) をご提案する予定であります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		4,179		5,223		9,887		
2.受取手形及び売掛金	*2	7,642		6,282		10,750		
3.有価証券		1,471		1,910		1,515		
4.たな卸資産		13,979		14,391		9,354		
5.繰延税金資産		920		1,083		305		
6.金銭の信託		902		900		902		
7.その他		440		788		401		
8.貸倒引当金		29		31		39		
流動資産合計		29,508	67.7	30,548	65.4	33,077	67.7	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物		3,178		3,312		3,119		
(2)機械装置及び運搬具		1,062		1,688		1,715		
(3)工具、器具及び備品		611		646		596		
(4)土地		3,760		4,013		4,013		
(5)建設仮勘定		416	9.030	110	9.770	181	9.626	19.7
2.無形固定資産		230	0.5	199	0.4	200	0.4	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		3,972		5,424		5,190		
(2)長期貸付金		133		113		123		
(3)長期前払費用		149		132		137		
(4)繰延税金資産		130		123		128		
(5)その他		555		525		481		
(6)貸倒引当金		114	4.825	100	6.219	75	5.985	12.2
固定資産合計		14,086	32.3	16,189	34.6	15,812	32.3	
資産合計		43,595	100.0	46,737	100.0	48,890	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		7,305		7,175		11,310		
2.短期借入金		1,810		1,600		-		
3.未払金		457		362		973		
4.未払法人税等		20		32		98		
5.前受金		6,905		10,421		7,496		
6.その他		1,414		1,386		1,173		
流動負債合計		17,913	41.1	20,979	44.9	21,053	43.0	
固定負債								
1.退職給付引当金		3,460		3,063		3,197		
2.役員退職慰労引当金		229		73		251		
3.繰延税金負債		141		605		352		
固定負債合計		3,832	8.8	3,742	8.0	3,801	7.8	
負債合計		21,745	49.9	24,721	52.9	24,854	50.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		5,233	12.0	5,233	11.2	5,233	10.7	
資本剰余金		4,794	11.0	4,794	10.2	4,794	9.8	
利益剰余金		11,819	27.1	11,398	24.4	13,634	27.9	
その他有価証券評価差額金		241	0.6	932	2.0	716	1.5	
自己株式		239	0.6	343	0.7	343	0.7	
資本合計		21,849	50.1	22,016	47.1	24,036	49.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		43,595	100.0	46,737	100.0	48,890	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日 〕				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,505	100.0		7,037	100.0		37,517	100.0
売上原価			7,774	81.8		5,960	84.7		29,322	78.2
売上総利益			1,730	18.2		1,076	15.3		8,194	21.8
販売費及び一般管理費	*1		3,779	39.8		3,603	51.2		7,524	20.0
営業利益又は営業損失()			2,048	21.6		2,526	35.9		670	1.8
営業外収益										
1.受取利息		6			7			14		
2.受取配当金		23			45			41		
3.有価証券売却益		41			13			47		
4.信託運用益		14			-			14		
5.その他の収益		6	91	1.0	7	74	1.0	16	133	0.4
営業外費用										
1.支払利息		1			1			8		
2.有価証券売却損		3			-			3		
3.その他の費用		5	10	0.1	0	1	0.0	6	18	0.1
経常利益又は経常損失()			1,967	20.7		2,453	34.9		785	2.1
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		5			8			7		
2.有価証券売却益		73			24			73		
3.固定資産売却益	*2	1	81	0.8	-	32	0.4	2	84	0.2
特別損失										
1.固定資産除却損	*3	7			37			27		
2.固定資産売却損	*4	8			2			16		
3.固定資産撤去費用		0			12			26		
4.ゴルフ会員権評価損		1			-			5		
5.有価証券評価損		3			-			0		
6.過年度未払社会保険料		65			-			65		
7.減損損失	*5	-			-			191		
8.たな卸資産評価損		-			194			-		
9.操業度差異	*6	-	86	0.9	128	376	5.3	-	332	0.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()			1,972	20.8		2,797	39.8		537	1.4
法人税、住民税及び事業税		25			20			130		
法人税等調整額		682	656	6.9	665	644	9.2	176	46	0.2
当期純利益又は中間純損失()			1,315	13.9		2,152	30.6		583	1.6

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,794		4,794		4,794
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,794		4,794		4,794
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,220		13,634		13,220
利益剰余金増加高							
1.当期純利益		-	-	-	-	583	583
利益剰余金減少高							
1.配当金		85		83		169	
2.中間純損失		1,315	1,401	2,152	2,235	-	169
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,819		11,398		13,634

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()		1,972	2,797	537
2.減価償却費		400	483	886
3.引当金の減少額		152	295	378
4.受取利息及び受取配当金		29	52	56
5.支払利息		1	1	8
6.信託運用益		14	-	14
7.有価証券評価損		3	-	0
8.有価証券売却益		115	38	120
9.有価証券売却損		3	2	3
10.ゴルフ会員権評価損		1	-	5
11.減損損失		-	-	191
12.固定資産売却益		1	-	2
13.固定資産売却損		8	0	16
14.固定資産除却損		7	37	27
15.売上債権の増減額		3,039	4,418	83
16.たな卸資産の増減額		3,794	5,032	826
17.仕入債務の減少額		5,411	4,311	1,265
18.前受金の増加額		684	2,924	1,175
19.未払消費税等の増減額		369	415	35
20.未払賞与の減少額		24	105	37
21.その他の流動資産の増加額		158	333	129
22.その他の流動負債の増加額		277	291	55
23.その他		0	17	38
小計		7,617	5,205	1,719
24.利息及び配当金の受取額		27	52	51
25.利息の支払額		6	5	8
26.法人税等の支払額		117	98	143
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,713	5,257	1,618
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の売却による収入		15	205	115
2.有形固定資産の取得による支出		177	617	1,480
3.有形固定資産の売却による収入		0	0	83
4.無形固定資産の取得による支出		16	32	8
5.投資有価証券の取得による支出		1	0	547
6.投資有価証券の売却による収入		290	164	326
7.貸付けによる支出		20	40	20
8.貸付金の回収による収入		12	10	41
9.その他		172	15	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		276	325	1,307
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		1,810	1,600	3,560
2.短期借入金の返済による支出		-	-	3,560
3.自己株式の取得・売却による収支		238	0	343
4.配当金の支払額		85	83	168
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,485	1,516	511
.現金及び現金同等物の減少額		5,951	4,067	200
.現金及び現金同等物の期首残高		12,124	11,924	12,124
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,173	7,857	11,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリング サービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に 関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の (中間)決算日等 に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

前澤工業株式会社(第59期中間・連結)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理方法を従来の10年による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法から、前連結会計年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法へ変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、従来の10年による均等額を費用処理する方法から、前連結会計年度の下期において一括して処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は187百万円多く、税金等調整前中間純損失は3,143百万円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
_____	_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更によって、税金等調整前当期純利益は191百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、11百万円増加しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,517百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,830百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,831百万円
*2 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決 済が行われたものとして処理して おります。なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末 日満期手形を満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。		
受取手形 115百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)																																						
*1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 218百万円 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 46百万円 従業員給与手当 1,261百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 106百万円 福利厚生費 234百万円 旅費交通費 201百万円 減価償却費 91百万円 賃借料 202百万円 研究開発費 446百万円	*1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 211百万円 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 24百万円 従業員給与手当 1,216百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 105百万円 福利厚生費 217百万円 旅費交通費 215百万円 減価償却費 69百万円 賃借料 193百万円 研究開発費 380百万円	*1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 456百万円 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 67百万円 従業員給与手当 2,532百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 48百万円 退職給付費用 147百万円 福利厚生費 481百万円 旅費交通費 401百万円 減価償却費 220百万円 研究開発費 806百万円 なお、販売費及び一般管理費には、 グリッドコア関係費用が235百万円 含まれております。																																						
*2 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 その他 (ゴルフ会員権) 1百万円	*2	*2 固定資産売却益の内訳は次のとお りであります。 その他 (ゴルフ会員権) 2百万円																																						
*3 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	4百万円	長期前払費用	0百万円	合計	7百万円	*3 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	26百万円	長期前払費用	0百万円	合計	37百万円	*3 固定資産除却損の内訳は次のとお りであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他 (ゴルフ会員権等)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	8百万円	長期前払費用	2百万円	その他 (ゴルフ会員権等)	5百万円	合計	27百万円
項目	金額																																							
建物及び構築物	0百万円																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																							
工具、器具及び備品	4百万円																																							
長期前払費用	0百万円																																							
合計	7百万円																																							
項目	金額																																							
建物及び構築物	5百万円																																							
機械装置及び運搬具	5百万円																																							
工具、器具及び備品	26百万円																																							
長期前払費用	0百万円																																							
合計	37百万円																																							
項目	金額																																							
建物及び構築物	3百万円																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																							
工具、器具及び備品	8百万円																																							
長期前払費用	2百万円																																							
その他 (ゴルフ会員権等)	5百万円																																							
合計	27百万円																																							
*4 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他 (ゴルフ会員権等)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	機械装置及び運搬具	1百万円	その他 (ゴルフ会員権等)	6百万円	合計	8百万円	*4 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他 (ゴルフ会員権等)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	2百万円	その他 (ゴルフ会員権等)	0百万円	合計	2百万円	*4 固定資産売却損の内訳は次のとお りであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他 (ゴルフ会員権等)</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	機械装置及び運搬具	1百万円	その他 (ゴルフ会員権等)	14百万円	合計	16百万円														
項目	金額																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																							
その他 (ゴルフ会員権等)	6百万円																																							
合計	8百万円																																							
項目	金額																																							
投資有価証券	2百万円																																							
その他 (ゴルフ会員権等)	0百万円																																							
合計	2百万円																																							
項目	金額																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																							
その他 (ゴルフ会員権等)	14百万円																																							
合計	16百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>*7 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>_____</p> <p>*6 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p> <p>*7 同左</p>	<p>*5 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定しております。 この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1070 483 1426 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休不動産については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	場所	用途	種類	静岡県熱海市他	遊休不動産	土地
場所	用途	種類						
静岡県熱海市他	遊休不動産	土地						

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,179百万円 有価証券勘定 1,471百万円 金銭の信託 902百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 304百万円 現金及び現金同等物 6,173百万円	現金及び預金勘定 5,223百万円 有価証券勘定 1,910百万円 金銭の信託 900百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 99百万円 現金及び現金同等物 7,857百万円	現金及び預金勘定 9,887百万円 有価証券勘定 1,515百万円 金銭の信託 902百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 304百万円 現金及び現金同等物 11,924百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	—	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料 一年以内 1百万円 一年超 -百万円 合計 1百万円		未経過リース料 一年以内 0百万円

5.有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨)

種別	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,041	2,441	400	2,431	3,996	1,565	2,561	3,761	1,200
(2)債券									
国債・地方債等	596	602	5	300	302	2	498	502	3
社債	3	5	1	-	-	-	3	5	1
(3)その他	15	12	3	14	11	3	14	11	3
合計	2,657	3,061	404	2,745	4,309	1,564	3,077	4,280	1,202

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円未満切捨)

種別	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,215	1,214	1,214
公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド	1,167	1,810	1,210
合計	2,382	3,025	2,425

6.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

7.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)及び前連結会計年度(自平成15年6月1日至平成16年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8.1 株当たり情報関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり純資産額 1,042.82円 1株当たり中間純損失金額 61.88円	1株当たり純資産額 1,060.91円 1株当たり中間純損失金額 103.73円	1株当たり純資産額 1,158.25円 1株当たり当期純利益金額 27.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益又は中間純損失()(百万円)	1,315	2,152	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(百万円)	1,315	2,152	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,264	20,752	21,070

9.製品別受注高・売上高・受注残高明細表

(1)受注高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
下水機械装置	9,873	44.1%	11,629	48.2%	14,922	40.9%
上水等機械装置	4,800	21.5%	4,084	16.9%	6,028	16.5%
汎用弁栓	2,557	11.4%	2,410	10.0%	4,597	12.6%
制御弁・門扉	2,038	9.2%	2,005	8.3%	4,909	13.4%
その他	3,110	13.8%	3,993	16.6%	6,058	16.6%
合計	22,378	100.0%	24,123	100.0%	36,515	100.0%

(2)売上高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
下水機械装置	2,918	30.7%	1,505	21.4%	14,182	37.8%
上水等機械装置	1,205	12.7%	369	5.2%	7,235	19.3%
汎用弁栓	2,406	25.3%	2,338	33.2%	4,488	12.0%
制御弁・門扉	1,692	17.8%	1,286	18.3%	5,069	13.5%
その他	1,281	13.5%	1,537	21.9%	6,541	17.4%
合計	9,505	100.0%	7,037	100.0%	37,517	100.0%
うち輸出	8	0.0%	-	-	37	0.0%

(3)受注残高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
下水機械装置	18,551	53.1%	22,460	58.9%	12,336	58.6%
上水等機械装置	9,764	28.0%	8,677	22.8%	4,962	23.6%
汎用弁栓	532	1.5%	563	1.5%	491	2.3%
制御弁・門扉	1,968	5.6%	2,181	5.7%	1,462	7.0%
その他	4,105	11.8%	4,249	11.1%	1,793	8.5%
合計	34,922	100.0%	38,132	100.0%	21,046	100.0%